



令和6年度(2024年度)金沢市当初予算資料

# 金沢市予算のあらまし

金沢市総務局財政課

# 今年の予算は？ ～ 令和6年度(2024年度) 当初予算の概要 ～

## 予算の性格

### 心豊かで活力ある未来の金沢に向けて踏み出す 共創推進予算

#### 〈予算の規模〉

令和6年度の予算規模は、一般会計と特別会計、企業会計をあわせた全会計で3,429億円、対前年度比2.2%の増となりますが、特別分(物価高騰対策関連給付金)を除いた実質では、0.9%の増となっています。

#### 各会計の予算規模

(単位:千円)

会計名	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		比較	
		構成比		構成比		増減率
一般会計	190,400,000	55.5%	181,950,000	54.2%	8,450,000	4.6%
	(185,937,000)				(3,987,000)	(2.2%)
特別会計	96,033,040	28.0%	98,070,074	29.2%	△ 2,037,034	△2.1%
企業会計	56,565,500	16.5%	55,474,554	16.6%	1,090,946	2.0%
計	342,998,540	100.0%	335,494,628	100.0%	7,503,912	2.2%
	(338,535,540)				(3,040,912)	(0.9%)

下段は、特別分を除いた実質の数値

#### 一般会計は実質2.2%増

一般会計は実質で2.2%の増となっています。

これは、児童手当の支給年齢拡大などによる民生費の増や兼六小学校移転整備事業費などの教育費の増のほか、能登半島地震関連施策に伴う災害復旧費の増などによるものです。

#### 特別会計は2.1%減

特別会計は2.1%の減となっています。

これは、高齢化の進展に伴い介護保険費特別会計での給付費が増となる一方、工業団地造成事業の完了に伴う工業団地造成事業費特別会計の廃止などにより減となるものです。

#### 企業会計は2.0%増

企業会計は2.0%の増となっています。

これは、病院事業の資金運用を一般会計と同様に投資有価証券で行うことによる増などです。

## 特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		比較	
		構成比		構成比		増減率
市営地方競馬事業費	4,437,310	1.3%	4,254,070	1.3%	183,240	4.3%
市街地再開発事業費	86,861	0.0%	73,748	0.0%	13,113	17.8%
公共用地先行取得事業費	111,389	0.0%	769,651	0.2%	△ 658,262	△85.5%
住宅団地建設事業費	155,513	0.1%	233,249	0.1%	△ 77,736	△33.3%
駐車場事業費	201,109	0.1%	189,294	0.0%	11,815	6.2%
国民健康保険費	40,958,401	11.9%	41,622,010	12.4%	△ 663,609	△1.6%
後期高齢者医療費	8,245,892	2.4%	7,308,999	2.2%	936,893	12.8%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	39,171	0.0%	75,504	0.0%	△ 36,333	△48.1%
介護保険費	41,797,394	12.2%	41,158,136	12.3%	639,258	1.6%
工業団地造成事業費	—	—	2,385,413	0.7%	△ 2,385,413	皆減
計	96,033,040	28.0%	98,070,074	29.2%	△ 2,037,034	△2.1%

構成比は、全会計の総額に対して占める割合

## 公営企業特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		比較	
		構成比		構成比		増減率
水道事業	14,873,555	4.3%	14,601,638	4.4%	271,917	1.9%
工業用水道事業	69,154	0.0%	74,209	0.0%	△ 5,055	△6.8%
病院事業	9,336,676	2.8%	7,557,844	2.3%	1,778,832	23.5%
中央卸売市場事業	1,110,054	0.3%	1,031,572	0.3%	78,482	7.6%
下水道事業	31,135,744	9.1%	32,165,435	9.6%	△ 1,029,691	△3.2%
公設花き地方卸売市場事業	40,317	0.0%	43,856	0.0%	△ 3,539	△8.1%
計	56,565,500	16.5%	55,474,554	16.6%	1,090,946	2.0%

構成比は、全会計の総額に対して占める割合

〈一般会計予算の概要〉

《歳入》

(単位:千円)

款	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	増減額	増減率
市 税	84,497,180	84,960,290	△ 463,110	△0.5%
地 方 議 与 税	1,367,000	1,271,000	96,000	7.6%
交 付 金	17,453,000	15,772,000	1,681,000	10.7%
地 方 交 付 税	12,900,000	10,200,000	2,700,000	26.5%
負担金及び分担金	366,390	406,524	△ 40,134	△9.9%
使用料及び手数料	3,400,901	3,413,618	△ 12,717	△0.4%
国 庫 支 出 金	37,352,275	33,457,837	3,894,438	11.6%
県 支 出 金	14,242,835	13,800,685	442,150	3.2%
財 産 収 入	436,459	336,220	100,239	29.8%
繰 入 金	3,242,618	4,013,218	△ 770,600	△19.2%
市 債	8,842,100	8,445,100	397,000	4.7%
そ の 他	6,299,242	5,873,508	425,734	7.2%
合 計	190,400,000	181,950,000	8,450,000	4.6%

市税・交付金

土地評価替えに伴い固定資産税が増となる一方、定額減税の影響により個人市民税が減となり、市税全体で4億6千万円、0.5%の減となっています。  
交付金では、定額減税による個人市民税の減額相当額が全額、地方特例交付金で補填されることから16億8千万円の増となっています。

地方交付税

令和5年度の交付実績を基準に、国の地方財政計画等を基に試算した結果、27億円の増となっています。

国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当負担金の増などにより、38億9千万円の増となっています。

繰入金

市独自の物価高騰対策や能登半島地震関連施策を講じるため、緊急かつ臨時的な措置として財政調整基金を13億円取り崩す一方、分譲完了に伴う工業団地造成事業費特別会計繰入金の減などにより、7億7千万円の減となっています。

市 債

臨時財政対策債が減となる一方、公共事業の増に伴う通常債の増により、4億円の増となりましたが、市債依存度は、地方財政計画の6.7%を下回る4.6%となっています。

## 《市税、譲与税及び交付金の内訳》

市税は、対前年度比0.5%、4億6千万円の減となっています。

(単位:千円)

区 分	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	増減額	増減率
市 民 税	35,783,390	37,352,040	△ 1,568,650	△4.2%
個人	27,917,480	29,097,670	△ 1,180,190	△4.1%
法人	7,865,910	8,254,370	△ 388,460	△4.7%
固 定 資 産 税	33,688,560	33,012,520	676,040	2.0%
純固定資産税	33,385,270	32,722,440	662,830	2.0%
交付金	303,290	290,080	13,210	4.6%
軽 自 動 車 税	1,294,200	1,250,680	43,520	3.5%
環境性能割	94,770	89,700	5,070	5.7%
種別割	1,199,430	1,160,980	38,450	3.3%
市 た ば こ 税	3,200,930	3,140,620	60,310	1.9%
入 湯 税	60,270	59,960	310	0.5%
事 業 所 税	2,715,330	2,685,990	29,340	1.1%
都 市 計 画 税	6,864,500	6,748,480	116,020	1.7%
宿 泊 税	890,000	710,000	180,000	25.4%
合 計	84,497,180	84,960,290	△ 463,110	△0.5%

譲与税及び交付金は、対前年度比10.4%、17億8千万円の増となっています。

(単位:千円)

区 分	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	増減額	増減率
譲 与 税	1,367,000	1,271,000	96,000	7.6%
自動車重量譲与税	962,000	893,000	69,000	7.7%
特別とん譲与税	7,000	7,000	0	0.0%
地方揮発油譲与税	296,000	293,000	3,000	1.0%
森林環境譲与税	102,000	78,000	24,000	30.8%
交 付 金	17,453,000	15,772,000	1,681,000	10.7%
利子割交付金	28,000	42,000	△ 14,000	△33.3%
配当割交付金	327,000	375,000	△ 48,000	△12.8%
株式等譲渡所得割交付金	546,000	321,000	225,000	70.1%
ゴルフ場利用税交付金	50,000	51,000	△ 1,000	△2.0%
法人事業税交付金	1,433,000	1,410,000	23,000	1.6%
地方消費税交付金	12,517,000	12,853,000	△ 336,000	△2.6%
環境性能割交付金	215,000	146,000	69,000	47.3%
国有提供施設等所在市助成交付金	13,000	13,000	0	0.0%
地方特例交付金	2,324,000	561,000	1,763,000	314.3%
合 計	18,820,000	17,043,000	1,777,000	10.4%

消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う増収分は、社会保障関係経費(福祉・医療・介護など)に充当することとなっており、令和6年度地方消費税交付金のうち、平成26年度及び令和元年度の税率引き上げに伴う増加分は、63億円程度と見込んでいます。

## 《市税における定額減税の影響》

(単位:千円)

区 分	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	増減額	増減率
市 民 税	35,783,390	37,352,040	△ 1,568,650	△4.2%
個人	27,917,480	29,097,670	△ 1,180,190	△4.1%
うち定額減税影響額	△ 1,764,000			
法人	7,865,910	8,254,370	△ 388,460	△4.7%
・				
・				
市 税 合 計 (定額減税の影響除く)	84,497,180 (86,261,180)	84,960,290	△ 463,110 (1,300,890)	△0.5% (1.5%)

区 分	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	増減額	増減率
譲 与 税	1,367,000	1,271,000	96,000	7.6%
交 付 金	17,453,000	15,772,000	1,681,000	10.7%
・				
・				
地方特例交付金	2,324,000	561,000	1,763,000	314.3%
定額減税減収補填 特例交付金	1,764,000			
譲与税・交付金合計 (定額減税の影響除く)	18,820,000 (17,056,000)	17,043,000	1,777,000 (13,000)	10.4% (0.1%)

定額減税の影響により個人市民税が減となるものの、同額が地方特例交付金として国から補填されることから、この影響を除くと市税全体では、前年度と比べ13億円の増(過去最大)、譲与税・交付金の合計は、前年度とほぼ同額となります。

## 《実質的な交付税額》

(単位:千円)

区 分	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	増減額	増減率
地 方 交 付 税	12,900,000	10,200,000	2,700,000	26.5%
臨 時 財 政 対 策 債	1,200,000	1,500,000	△ 300,000	△20.0%
実 質 地 方 交 付 税	14,100,000	11,700,000	2,400,000	20.5%

交付税原資を賄うために地方自治体が借り入れる臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の額は141億円、前年度と比べ24億円、20.5%の増となります。

《歳出》  
 (款別予算)

(単位:千円)

款	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		比較	
		構成比		構成比		増減率
議会費	889,673	0.5	889,334	0.5	339	0.0%
総務費	14,441,780	7.5	13,841,037	7.6	600,743	4.3%
民生費	79,606,220	41.8	71,973,255	39.6	7,632,965	10.6%
衛生費	18,041,351	9.5	20,014,759	11.0	△1,973,408	△9.9%
労働費	234,527	0.1	212,618	0.1	21,909	10.3%
農林水産業費	2,919,587	1.5	2,849,119	1.6	70,468	2.5%
商工費	3,465,147	1.8	4,398,860	2.4	△933,713	△21.2%
土木費	19,792,150	10.4	19,082,221	10.5	709,929	3.7%
消防費	5,246,724	2.8	4,832,478	2.7	414,246	8.6%
教育費	26,225,377	13.8	23,539,113	12.9	2,686,264	11.4%
災害復旧費	1,410,117	0.7	399,075	0.2	1,011,042	253.3%
公債費	17,301,547	9.1	19,131,211	10.5	△1,829,664	△9.6%
諸支出金	105,800	0.1	66,920	0.0	38,880	58.1%
予備費	720,000	0.4	720,000	0.4	0	0.0%
合計	190,400,000	100.0	181,950,000	100.0	8,450,000	4.6%

民生費

物価高騰対策関連給付金(定額減税調整給付金事業費及び住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費)や児童手当の増などにより、76億3千万円の増となっています。

衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種の定期化や、感染症患者医療給付費の減などにより、19億7千万円の減となっています。

商工費

企業立地助成金の減や金沢の買い物応援商品券事業費の補正予算での計上などにより、9億3千万円の減となっています。

教育費

特別支援教育サポートセンター等建設事業費などが減となる一方、新共同調理場(仮称)建設事業費や兼六小学校移転整備事業費の増などにより、26億9千万円の増となっています。

災害復旧費

能登半島地震に伴う災害復旧費の増により、10億円の増となっています。

## (性質別予算)

(単位:千円)

区分	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		比較		
		構成比		構成比		増減率	
義務的経費	人件費	25,622,265	13.5	24,248,186	13.3	1,374,079	5.7%
	扶助費	52,150,720	27.4	50,668,424	27.8	1,482,296	2.9%
	公債費	17,301,547	9.1	19,131,211	10.5	△ 1,829,664	△9.6%
	物件費	32,804,404	17.2	31,730,644	17.4	1,073,760	3.4%
	維持補修費	1,898,409	1.0	1,787,798	1.0	110,611	6.2%
	補助費等	13,941,600	7.3	9,568,248	5.3	4,373,352	45.7%
	普通建設事業費	19,093,112	10.0	18,804,864	10.4	288,248	1.5%
	災害復旧事業費	1,385,000	0.8	377,800	0.2	1,007,200	266.6%
	積立金	1,771,135	0.9	1,520,445	0.8	250,690	16.5%
	投資及び出資金	1,205,898	0.6	1,197,361	0.7	8,537	0.7%
	貸付金	68,000	0.0	65,000	0.0	3,000	4.6%
	繰出金等	22,457,910	11.8	22,150,019	12.2	307,891	1.4%
	予備費	700,000	0.4	700,000	0.4	0	0.0%
	合計	190,400,000	100.0	181,950,000	100.0	8,450,000	4.6%

## 人件費

人事院勧告に準じた給与費の増や会計年度任用職員への勤勉手当支給開始などにより、13億7千万円の増となっています。

## 扶助費

児童手当の支給対象年齢拡大や障害者自立支援費などの増により、14億8千万円の増となっています。

## 物件費

児童クラブ運営費や地域包括支援センター運営費の増などにより、10億7千万円の増となっています。

## 補助費等

物価高騰対策関連給付金の皆増などにより、43億7千万円の増となっています。

## 普通建設事業費等

特別支援教育サポートセンター等建設事業費などが減となるものの、兼六小学校の移転整備事業費や南部共同調理場(仮称)建設事業費の本格化に伴い、2億9千万円の増となっています。これに、能登半島地震の災害復旧事業費や最終補正予算への前倒し分を含めると、中期財政計画を上回る243億円の公共事業規模を確保しています。

## 公共事業は？ ～ 公共事業費の推移 ～

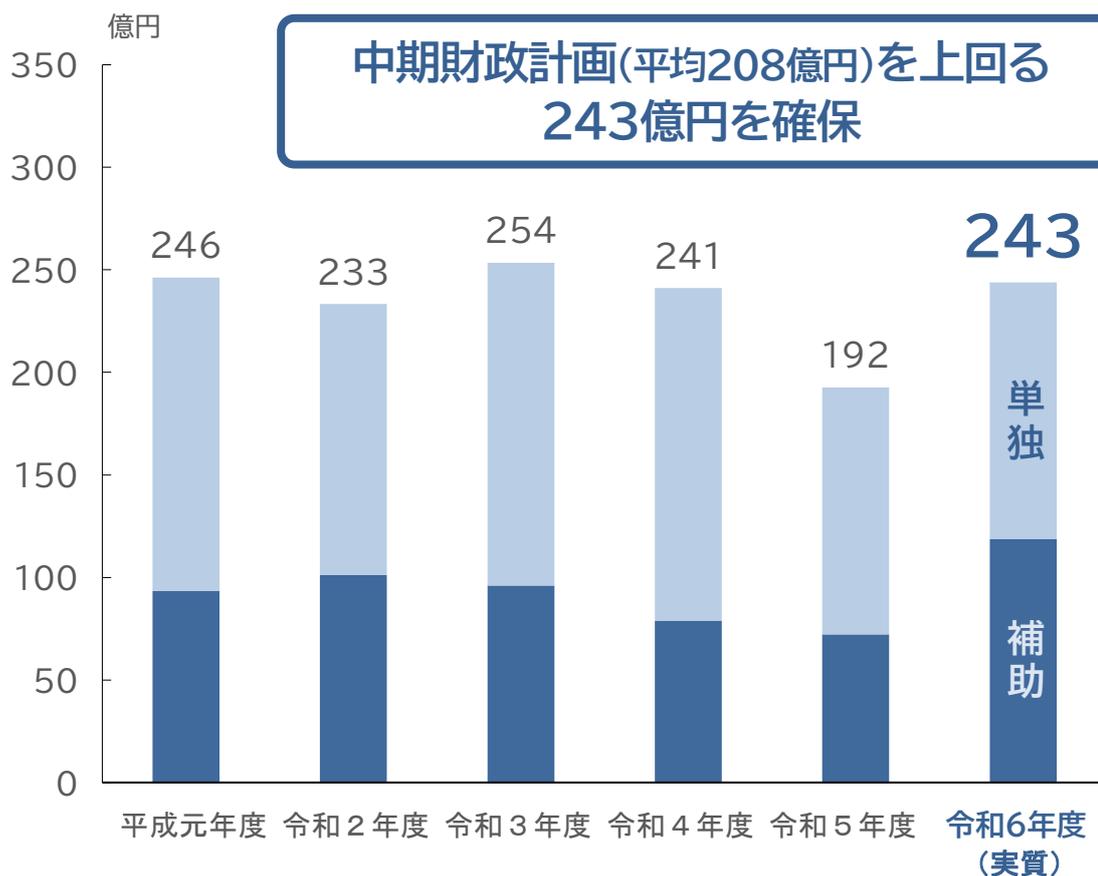
### 公共事業費(投資的経費)の推移

(単位 千円)

年度	補助事業	単独事業	合計	対前年度伸び率
令和元年度	9,333,637	15,293,506	24,627,143	7.0%
令和2年度	10,116,566	13,226,028	23,342,594	△ 5.2%
令和3年度	9,606,985	15,747,705	25,354,690	8.6%
令和4年度	7,885,731	16,232,389	24,118,120	△ 4.9%
令和5年度	7,216,520	11,966,144	19,182,664	△ 20.5%
令和6年度	8,249,710 (11,875,310)	12,228,402 (12,429,867)	20,478,112 (24,305,177)	6.8%

( )は、最終補正予算への前倒し分を含めた実質の数値

### 公共事業費の推移



## 貯金と借入れの状況は？ ～ 市債及び基金の推移 ～

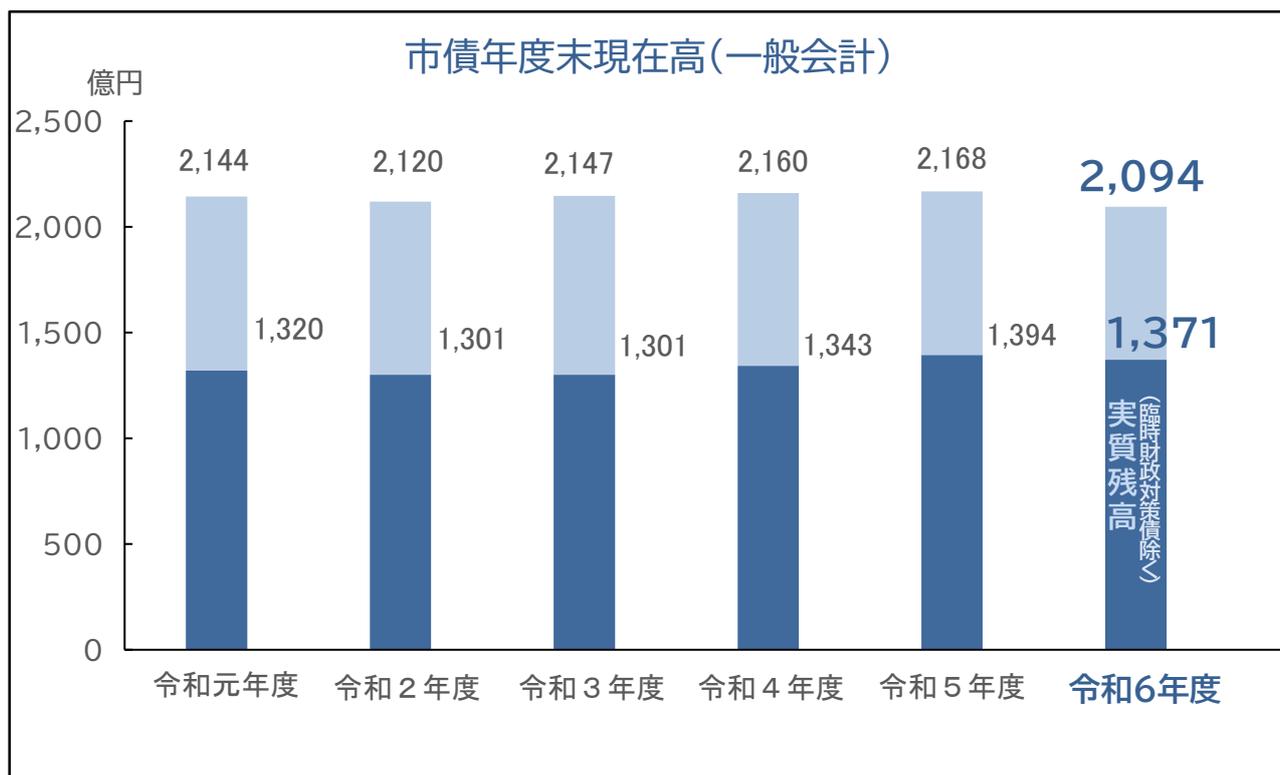
### 〈市債の状況〉

年度末現在高

(単位:千円)

会 計	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 見込	令和6年度末 見込
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く)	214,379,945 (132,007,255)	211,966,660 (130,127,654)	214,673,275 (130,086,233)	216,003,471 (134,295,016)	216,800,990 (139,394,337)	209,439,613 (137,138,786)
特 別 会 計	7,030,784	6,130,141	5,335,141	2,700,575	1,105,746	1,083,068
公営企業会計	152,723,630	145,651,337	140,388,922	126,897,395	126,419,039	121,341,679
合 計 (臨時財政対策債を除く)	374,134,359 (291,761,669)	363,748,138 (281,909,132)	360,397,338 (275,810,296)	345,601,441 (263,892,986)	344,325,775 (266,919,122)	331,864,360 (259,563,533)
一般会計の 市民1人当たり 実質の市債残高	285.7	281.6	282.2	292.3	304.8	299.9

市債は、建設事業の財源として借り入れる長期借入金です。道路や公園、学校などの社会資本整備に活用しており、令和6年度末の一般会計の市債残高は、臨時財政対策債を除く通常債ベースで、1,371億円、全会計では、2,596億円となり、令和5年度末見込から見ると、一般会計で23億円、全会計で74億円の減となる見込みです。



## 〈基金の状況〉

年度末現在高(一般会計)

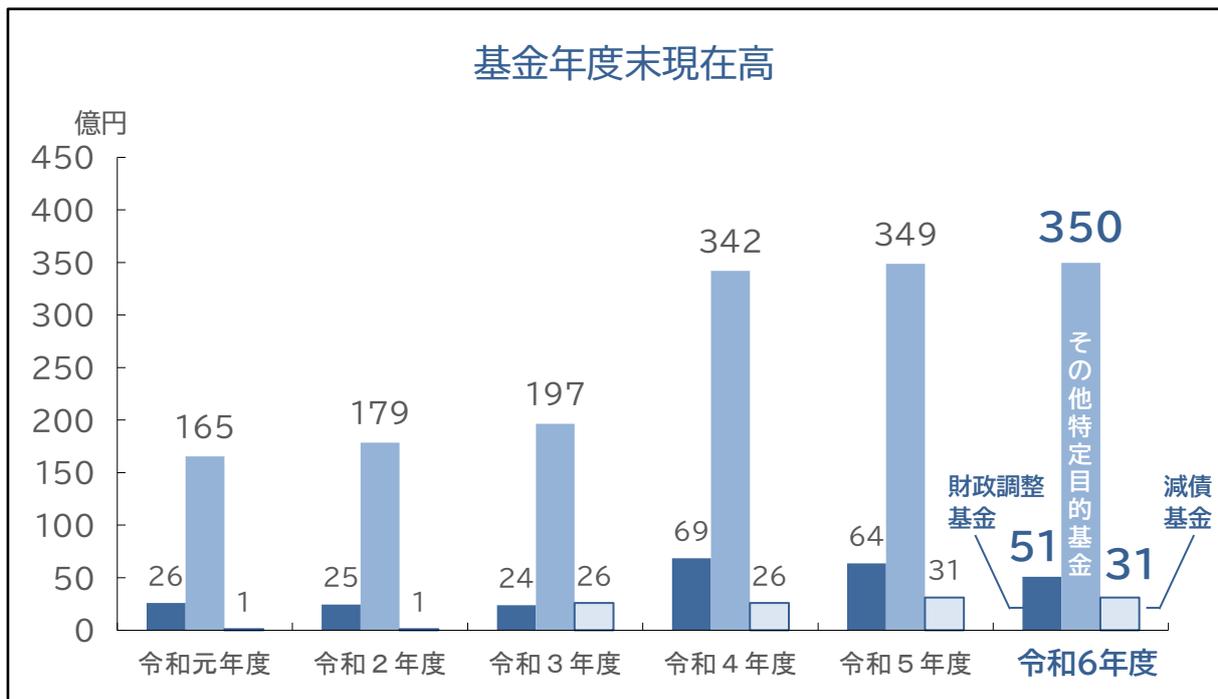
(単位:千円)

基金名	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末 見込	令和6年度末 見込
財政調整基金	2,591,684	2,451,839	2,392,260	6,850,949	6,363,271	5,083,971
減債基金	103,520	103,520	2,594,910	2,595,630	3,112,310	3,122,410
その他特定 目的基金	16,545,258	17,866,098	19,662,120	34,213,671	34,881,794	34,967,969
合計	19,240,462	20,421,457	24,649,290	43,660,250	44,357,375	43,174,350

基金は、税金の落ち込みなどによる財源不足に対応するための財政調整基金、市債の償還財源を計画的に確保するための減債基金のほか、特定の目的のために設置する特定目的基金があります。

令和5年度最終補正において、繰越金等を活用し、予定していた教育福祉施設等再整備積立基金及び文化スポーツ施設再整備積立基金の取り崩しを令和6年度で行うことで、予算の年度間調整を図りました。

一方、令和6年度当初予算では能登半島地震対策や学校給食費等の物価高騰対策を講じるため、緊急かつ臨時的な措置として、財政調整基金を取り崩します。



## ( 参 考 資 料 )

### I. 各会計規模の推移

(単位:千円)

年度	一般会計		特別会計			公営企業会計			計	
		伸率		会計数	伸率		会計数	伸率		伸率
平成20	152,108,900	△0.4%	84,668,946	12会計	△30.7%	72,372,808	8会計	△6.7%	309,150,654	△12.3%
21	153,090,000	0.6%	82,156,474	12会計	△3.0%	65,949,789	8会計	△8.9%	301,196,263	△2.6%
22	160,035,000	4.5%	82,350,369	12会計	0.2%	61,698,699	8会計	△6.4%	304,084,068	1.0%
23	163,220,000	2.0%	85,758,839	11会計	4.1%	63,410,778	8会計	2.8%	312,389,617	2.7%
24	157,390,000	△3.6%	93,296,118	11会計	8.8%	61,831,967	8会計	△2.5%	312,518,085	0.0%
25	158,180,000	0.5%	90,784,411	11会計	△2.7%	60,039,428	8会計	△2.9%	309,003,839	△1.1%
26	161,540,000	2.1%	93,647,518	11会計	3.2%	68,933,859	8会計	14.8%	324,121,377	4.9%
27	166,680,000	3.2%	99,245,443	11会計	6.0%	64,653,566	8会計	△6.2%	330,579,009	2.0%
28	172,350,000	3.4%	102,720,350	11会計	3.5%	62,129,057	8会計	△3.9%	337,199,407	2.0%
29	169,730,000	△1.5%	101,149,572	11会計	△1.5%	61,441,932	8会計	△1.1%	332,321,504	△1.4%
30	168,710,000	△0.6%	92,910,957	10会計	△8.1%	63,343,017	8会計	3.1%	324,963,974	△2.2%
令和元	172,100,000	2.0%	95,572,649	10会計	2.9%	62,646,148	8会計	△1.1%	330,318,797	1.6%
2	174,150,000	1.2%	97,242,409	10会計	1.7%	62,909,011	8会計	0.4%	334,301,420	1.2%
3	178,210,000	2.3%	95,672,327	10会計	△1.6%	60,440,240	8会計	△3.9%	334,322,567	0.0%
4 骨格 予算	180,610,000	1.3%	136,219,703	12会計	42.4%	53,229,142	6会計	△11.9%	370,058,845	10.7%
5	181,950,000	0.7%	98,070,074	10会計	△28.0%	55,474,554	6会計	4.2%	335,494,628	△9.3%
6	190,400,000 (185,937,000)	4.6% (2.2%)	96,033,040	9会計	△2.1%	56,565,500	6会計	2.0%	342,998,540 (338,535,540)	2.2% (0.9%)

※( )は、特別分(物価高騰対策関連給付金)を除く実質の数値

## II. 市税予算の推移

(単位:千円)

年度	当初予算額	伸率(%)	年度	当初予算額	伸率(%)
昭和44	5,331,109	26.9	平成11	79,519,290	△ 4.1
45	6,312,565	18.4	12	76,687,110	△ 3.6
46	7,911,842	25.3	13	77,541,480	1.1
47	8,742,230	10.5	14	77,306,730	△ 0.3
48	11,172,901	27.8	15	73,690,900	△ 4.7
49	14,096,736	26.2	16	74,281,400	0.8
50	17,692,957	25.5	17	73,965,140	△ 0.4
51	17,018,510	△ 3.8	18	75,150,290	1.6
52	21,349,570	25.4	19	82,687,690	10.0
53	23,656,274	10.8	20	83,524,420	1.0
54	26,527,530	12.1	21	79,458,710	△ 4.9
55	30,479,289	14.9	22	75,071,800	△ 5.5
56	35,188,689	15.5	23	76,577,450	2.0
57	38,825,400	10.3	24	75,209,440	△ 1.8
58	40,088,077	3.3	25	76,512,410	1.7
59	43,429,251	8.3	26	78,077,970	2.0
60	47,663,166	9.7	27	78,205,180	0.2
61	51,810,300	8.7	28	79,402,870	1.5
62	53,678,796	3.6	29	80,941,590	1.9
63	57,178,282	6.5	30	81,688,190	0.9
平成元	60,439,289	5.7	令和元	83,982,680	2.8
2	65,898,925	9.0	2	82,947,990	△ 1.2
3	70,259,735	6.6	3	77,249,050	△ 6.9
4	75,054,634	6.8	4	82,500,470	6.8
5	76,280,320	1.6	5	84,960,290	3.0
6	70,465,880	△ 7.6	6	<b>84,497,180</b>	<b>△ 0.5</b>
7	76,305,170	8.3		<b>(86,261,180)</b>	<b>(1.5)</b>
8	77,556,170	1.6	※( )は、定額減税による影響を除く実質の数値		
9	82,219,350	6.0			
10	82,888,290	0.8			

### Ⅲ. 一般会計予算の分析

(単位 %)

年度	歳 入				歳 出		
	一般財源	市 債	(参考)		義務的経費	左のうち公債費	投資的経費
			自主財源	特定財源			
平成21	67.8	9.0	60.3	39.7	52.8	17.4	14.7
22	62.4	11.0	54.7	45.3	53.8	16.1	14.2
23	62.5	10.2	53.8	46.2	54.0	15.5	14.2
24	64.0	10.9	54.6	45.4	55.2	16.3	11.5
25	63.1	10.5	55.3	44.7	55.0	15.9	11.5
26	62.9	9.5	55.4	44.6	54.5	16.2	11.0
27	61.3	9.2	53.8	46.2	54.2	15.6	12.9
28	60.8	9.1	54.2	45.8	53.0	15.3	13.8
29	61.3	8.4	56.6	43.4	53.7	14.8	11.1
30	61.6	9.8	54.4	45.6	52.3	12.6	13.6
令和元	61.9	8.7	54.5	45.5	51.4	11.9	14.3
2	61.3	9.1	52.5	47.5	52.1	11.8	13.4
3	57.0	11.7	49.2	50.8	51.5	11.0	14.2
4	58.9	8.4	53.9	46.1	51.0	10.7	13.4
5	61.7	4.6	54.4	45.6	51.6	10.5	10.6
<b>6</b>	<b>61.0</b>	<b>4.6</b>	<b>51.6</b>	<b>48.4</b>	<b>50.0</b>	<b>9.1</b>	<b>10.8</b>

(注) 一般財源は、市税、地方譲与税、利子割・配当割・譲渡所得割・ゴルフ場利用税・法人事業税・地方消費税・環境性能割・国有提供施設等所在市助成・地方特例の各交付金及び地方交付税をいう。

(注) 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

#### IV. 基金の状況(令和5年度末、令和6年度末現在高)

(単位 千円)

基金名	4年度末現在高 (決算)	令和5年度中の増減		5年度末現在高 (見込)	令和6年度中の増減		6年度末現在高 (見込)
		積立て 取り崩し			積立て 取り崩し		
1 財政調整基金	6,850,949	12,322 △ 500,000		6,363,271	20,700 △ 1,300,000		5,083,971
2 まちづくり事業基金	2,946,913	3,598		2,950,511	9,600		2,960,111
3 減債基金	2,595,630	516,680		3,112,310	10,100		3,122,410
4 美術館美術品購入基金	1,362,514	92,468 △ 89,833		1,365,149	94,500 △ 90,000		1,369,649
5 福祉活動育成基金	2,223,115	1,271		2,224,386	10,000		2,234,386
6 育英会奨学基金	221,877	14,842 △ 8,586		228,133	13,500 △ 12,500		229,133
7 市営地方競馬事業 益金積立基金	685,161	15,340		700,501	3,300		703,801
8 文化の人づくり基金	2,035,077	95,421 △ 62,415		2,068,083	103,435 △ 67,460		2,104,058
9 市民共済生活協同組合 貸付引当基金	115,615	208		115,823	400		116,223
10 電気事業記念基金	1,049,503			1,049,503			1,049,503
11 廃棄物処理施設 整備積立基金	633,170	141,388		774,558	142,600 0		917,158
12 青少年育成基金	232,200	△ 1,281		230,919	0		230,919
13 地域コミュニティ活性化基金	727,365	602,175 △ 652,307		677,233	610,000 △ 672,000		615,233
14 教育福祉施設等 再整備積立基金	11,402,539	20,508 △ 300,000		11,123,047	36,100 △ 500,000		10,659,147
15 文化スポーツ施設再整備 積立基金	2,578,622	842,638 △ 61,700		3,359,560	690,900 △ 312,200		3,738,260
16 市場病院施設再整備 積立基金	8,000,000	14,388		8,014,388	26,000		8,040,388
一般会計 小計	43,660,250	2,373,247 △ 1,676,122		44,357,375	1,771,135 △ 2,954,160		43,174,350
17 介護給付費準備基金	2,846,188	112,981		2,959,169	△ 715,538		2,243,631
18 国民健康保険 財政調整基金	3,167,900	△ 973,207		2,194,693	△ 994,733		1,199,960
19 水道施設再整備積立基金	8,000,000	△ 900,000		7,100,000	△ 900,000		6,200,000
全会計 合計	57,674,338	2,486,228 △ 3,549,329		56,611,237	1,771,135 △ 5,564,431		52,817,941

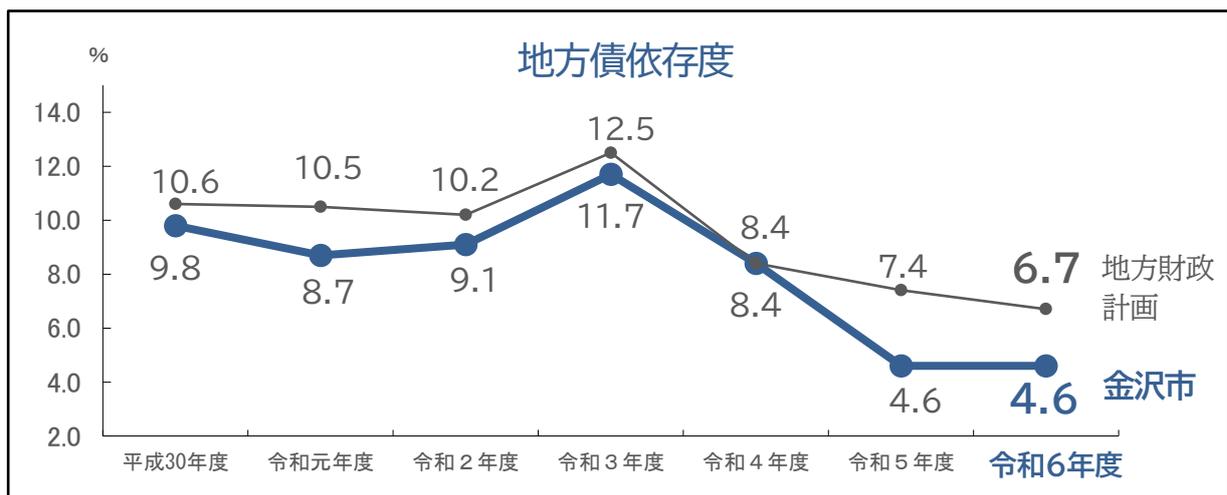
## V. 市債の状況

地方債依存度(当初予算) …………… 一般会計の歳入に占める市債の割合(%)

上段: 全体

下段: 臨時財政対策債及び減税補てん債を除く

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
金沢市	9.8	8.7	9.1	11.7	8.4	4.6	<b>4.6</b>
	5.7	5.5	5.6	7.0	6.4	3.6	4.0
地方財政計画	10.6	10.5	10.2	12.5	8.4	7.4	<b>6.7</b>
	6.0	6.9	6.8	6.4	6.4	6.3	6.3



実質公債費比率 …………… 起債制限比率をさらに厳格化し、公営企業債等の償還に充当した繰出金などを債務として算定する指数(%)  
警戒ラインは、18%

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(決見)	令和6年度(当初)
金沢市	7.1	5.9	4.8	4.4	4.3	4.2	<b>3.7</b>
中核市	6.2	6.0	5.7	5.4	5.4		

